

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 東京製綱株式会社

(コード番号:5981 東証、大証第1部)

(URL http://www.tokyoropeco.jp/)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 田中 重人 (TEL:(03)3211-2851)

責任者役職・氏名 総務部長 泥谷 正三

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	29,106	13.4	1,216	136.3	956	423.1
14年9月中間期	33,611	9.8	514		182	
15年3月期	70,703	8.8	2,321		1,519	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	101		0.63	
14年9月中間期	287		1.77	
15年3月期	305		1.88	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 162,354,058株 14年9月中間期 162,642,163株 15年3月期 162,602,307株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	104,478	37,135	35.5	229.62
14年9月中間期	114,676	34,289	29.9	210.85
15年3月期	113,006	36,860	32.6	226.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 161,721,911株 14年9月中間期 162,629,503株 15年3月期 162,536,033株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,890	1,388	7,653	1,217
14年9月中間期	2,958	1,080	4,066	3,487
15年3月期	3,368	1,749	4,041	4,591

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,500	3,300	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円93銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他（繊維索 鋼、石油製品等）の製造販売及び不動産賃貸を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製鋼スチールコード(株)、東京針金工業(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、(株)内外岩田、関連会社東洋製鋼(株)が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

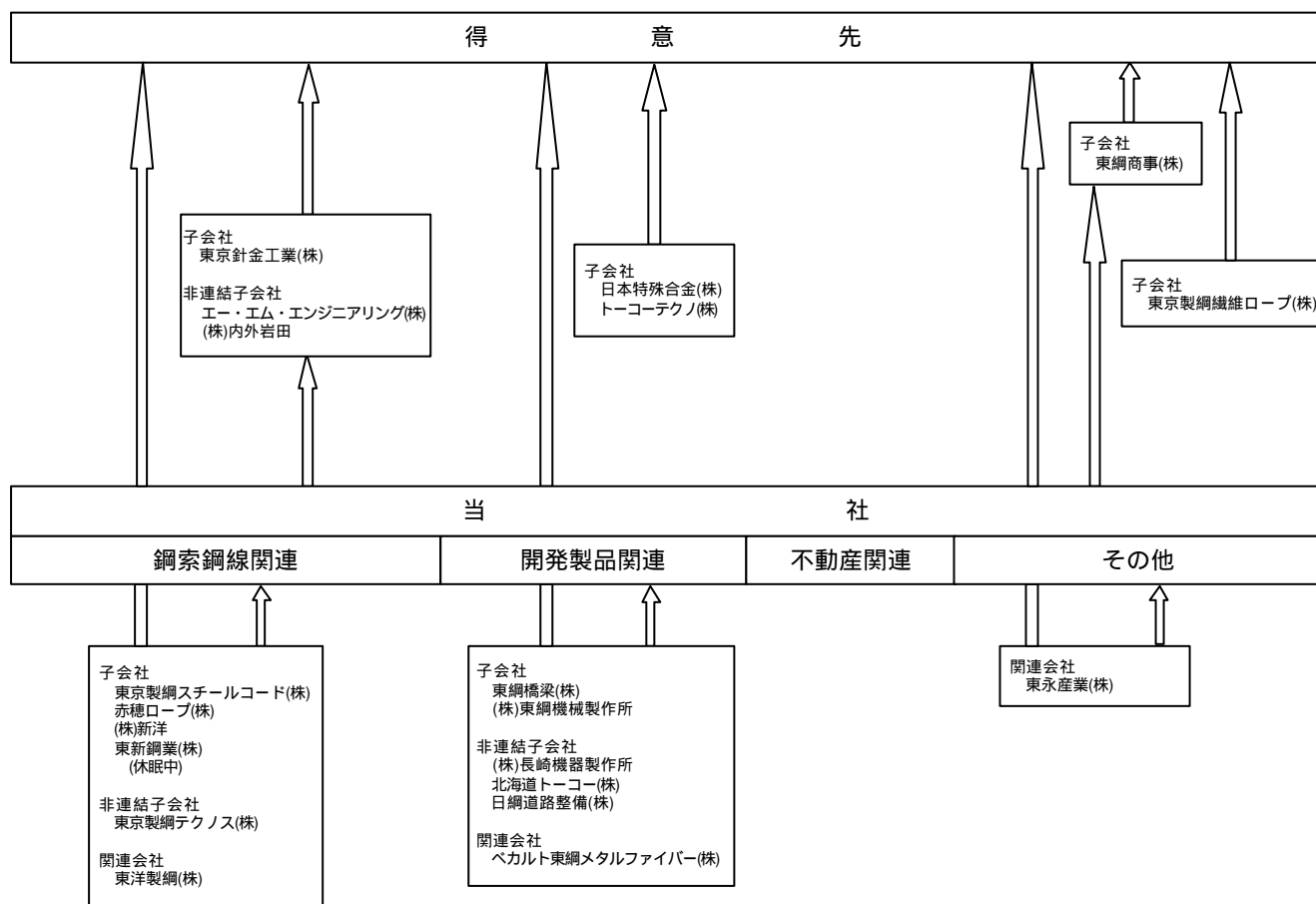
開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東鋼橋梁(株)、(株)東鋼機械製作所、日本特殊合金(株)、関連会社ベカルト東鋼メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索 鋼は子会社東京製鋼繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東鋼商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、競争力強化施策を実行に移すことにより、安定した収益力の回復と財務体質の健全化を実現し、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分については安定配当の継続を基本に、当該期および今後の業績、財務状況等を考慮して総合的に決定することとしていますが、現時点では業績の回復と財務状況の改善に全力で取り組み、早期に復配を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一昨年10月より「新生21計画(Vプラン)」をスタートしてきましたが、当下半期においてVプランの総仕上げを果たし、来年度から万全の競争力をもって市場に臨むことが現下の最大の課題と位置付けております。Vプランについては、ハード面の施策もほぼ終了し、今後は経営全般に亘るソフト面の改善充実に傾注いたします。

また、CFCC(炭素繊維複合材ケーブル)などの新製品の本格事業化や、中国等の新市場を見据えた事業展開を具体化し、合わせて既存の分野でもお客様の視点に立脚した新用途開発や新たな販売戦略の立案など、事業構造を革新してまいる所存であります。

Vプランの進捗状況につきましては、以下のとおりであります。

新生21計画(Vプラン)の進捗状況について

当社グループの経営改善対策「新生21計画(Vプラン)」は、平成13年10月22日に発表して以来2年が経過しましたが、平成15年度上期は、土浦工場の設備改善、泉佐野工場の堺工場への集約等ハード面の施策を実施しました。

Vプランはコスト、財務体質の改善と会社の構造改革という2つの目標を2年間で実現する計画ですが、当社グループにおけるコスト削減は年換算42億円を実現し、目標額の64%に達しました。

平成15年度はVプランの仕上げを迎える年度であり、経営環境は依然厳しい状況ではありますが、施策の成果をフルに発揮して目標を達成すべく、総力を上げて実行していく所存であります。

各施策のこれまでの進捗状況は以下のとおりです。

コスト、財務体質の改善

1) 生産拠点の集約

すでに小倉工場の鋼索鋼線事業の生産停止により、5.4億円の効果を実現しておりますが、泉佐野工場の堺工場への集約は、平成15年10月に移転を完了し、平成15年度下期は集約効果をフルに発揮させることを目指しております。

2) 人員削減

グループ全体で560名(約20%)の削減を行う計画ですが、平成15年9月までに、生産性向上や子会社の合理化等で約600名(目標の107%)の人員削減を実施しました。(当社約340名+子会社等約260名)

すでに削減数は目標値を上回っておりますが、平成15年度下期におきましてもさらに約50名(当社約20名+子会社等約30名)の削減を計画しており、目標値を大幅に上回る予定です。

3) 製造コストの削減

各工場における人員削減等やロス率改善、電力費用原単位改善等の変動コストの削減に取り組んでおります。製造部門におけるコスト削減は11.4億円に達しております。

4) 調達コストの削減

調達コスト削減のため、あらゆる購入品の価格の洗い直し、競争購買化、購入仕様の改善を進め、11.3億円削減させております。

5) 一般管理費の圧縮

平成13年度下期より役員報酬のカットを最大で30%実施し、管理職・従業員に対して平成14年4月より年収ベースで10%の賃金カットを実施いたしました。また事務所賃借料の引き下げ、広告宣伝費の削減などの経費削減を実施した結果、人員削減と併せて13億円の削減となっております。

6) 有利子負債200億円の圧縮

投資有価証券、土地などの資産を売却し、資金化を進めていますが、平成13年度下期より通算して187億円の連結有利子負債の圧縮を行いました。

金融収支の改善効果としては1.6億円が達成されております。

構造改革のための施策

1) 組織改革

平成15年9月1日付けで、新たな成長事業の一つとして、CFCCの事業化を強力に推進していくことを目的に、エンジニアリング事業部に「炭素繊維ケーブル部」を設置いたしました。

2) 賃金制度改革

これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月より管理職に導入しておりますが、一般社員に対しても導入すべく、平成15年2月に労働組合へ提案を行い、協議を進めております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名はそれぞれが異なる経歴に基づく専門知識を有する社外監査役であります。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。取締役会は経営の意思決定機関として法令で定められた事項の他、経営方針等の重要事項を決定する機関であります。それとは別に経営上の重要事項については経営会議にて審議し、的確且つ迅速な経営判断が出来る体制を整備しております。

コンプライアンスの推進については、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復の過程に入り、企業の業況感にも改善の兆しが見られるようになりました。しかし、消費が盛り上がりや欠くなどデフレ基調に変化はなく、円高による輸出の失速懸念も加わって、依然先行きの不透明感が拭い去れないまま推移しております。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月以来、競争力の回復と財務体質の強化を柱とした「新生21計画(Vプラン)」の諸施策に全力を挙げて取り組んでおり、当上半期において、ほぼ全ての施策の実行を完了しております。それによる生産性向上やコスト削減等の効果の実現は一部が当下半期にずれ込むことから、当上半期末においては目標額に対して約64%(年換算42億円)の収益改善を実現するに至りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は291億6百万円と対前年同期比13.4%の減収となりましたが、利益面では9億5千6百万円の経常利益を計上し、対前年同期比423.1%と大幅に増加いたしました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などの特別利益7千2百万円、構造改善費用などの特別損失9億1千万円を計上した結果、1億1百万円の損失(前年同期は2億8千7百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概況

(鋼索鋼線関連事業)

ワイヤロープの国内総需要はようやく底を打った感がありますが、安価な海外製品の流入が一層拡大するなど依然として厳しい状況で推移し、ワイヤ製品も、公共投資並びに建築・電力・通信分野での投資減少の影響を受け減少いたしました。タイヤ用スチールコードは、国内タイヤメーカーの米国向けを中心とした好調な輸出に支えられ増加しましたが、スチールコード製造の米国連結子会社ATR社が当期において連結子会社でなくなったため、全体としては減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は173億8千万円と対前年同期比18.2%の減収となりました。

(開発製品関連事業)

道路防護施設ならびに鋼構造ケーブルについては、公共投資抑制の影響を受けた結果、当セグメントの売上高は76億2千3百万円と対前年同期比12.7%の減収となりました。

(不動産関連事業)

平成15年3月にトーコー新川ビルを売却したことにより、当セグメントの売上高は6億7千2百万円と対前年同期比12.4%の減収となりました。

(その他の関連事業)

繊維製品は、水産向けを中心に需要の下げ止まりが見られ、堅調に推移いたしました。石油製品は、販売数量の増加と、高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁できたことにより増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は34億3千1百万円と対前年同期比19.6%の増収となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億7千3百万円減少し、12億1千7百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減などにより、28億9千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により、13億8千8百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、76億5千3百万円の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.0	28.6	29.9	32.6	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	10.3	8.1	9.2	18.4
債務償還年数(年)		10.3		12.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.6		3.5	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載しておりません。

4. 通期の見通し

国内景気は回復期待が高まる反面、公共投資の抑制も続いており、国際情勢や為替相場の動向など先行き不透明な要素も多く、まだまだ厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループはVプランの総仕上げを行い収益性の改善に努め、当期末までに目標とした連結売上高経常利益率5%を1年前倒しで達成する見込みであります。

通期の業績につきましては、売上高が米国子会社の事業撤退等により625億円と前年度に比し11.6%減少いたしますが、経常利益は33億円(前年度比117.1%増)、当期純利益は8億円(前年度比161.9%増)となる見通しであります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%		%	
流 動 資 産							
現金及び預金	1,309		3,662		4,758		3,448
受取手形及び売掛金	17,136		18,569		20,190		3,054
たな卸資産	8,350		9,156		8,153		196
繰延税金資産	1,623		332		3,080		1,456
そ の 他	1,871		3,811		3,701		1,830
貸倒引当金	76		117		112		36
流動資産合計	30,214	28.9	35,413	30.9	39,771	35.2	9,557
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物	8,679		10,751		9,176		497
機械装置及び運搬具	14,713		18,176		16,147		1,434
土 地	22,622		23,518		22,633		10
信託固定資産	10,876		11,182		11,027		151
建設仮勘定	1,522		399		618		904
そ の 他	326		729		504		177
計	58,741	(56.2)	64,757	(56.5)	60,108	(53.2)	1,366
無形固定資産	137	(0.1)	163	(0.1)	130	(0.1)	6
投資その他の資産							
投資有価証券	6,478		7,754		5,022		1,455
繰延税金資産	6,723		4,960		6,037		686
そ の 他	5,019		2,331		2,623		2,396
貸倒引当金	2,836		706		687		2,148
計	15,385	(14.7)	14,340	(12.5)	12,995	(11.5)	2,390
固定資産合計	74,264	71.1	79,262	69.1	73,234	64.8	1,029
資 産 合 計	104,478	100	114,676	100	113,006	100	8,527

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	10,243		10,120		10,352		109
短期借入金	24,282		33,983		30,337		6,055
信託短期借入金	120		120		120		-
未払費用	2,110		2,915		1,790		319
賞与引当金	821		866		849		27
その他	1,974		1,695		4,683		2,709
流動負債合計	39,552	37.9	49,701	43.3	48,134	42.6	8,582
固定負債							
長期借入金	8,417		8,524		8,381		36
信託長期借入金	650		770		710		60
繰延税金負債	101		29		49		51
再評価に係る繰延税金負債	8,045		8,513		8,129		84
退職給付引当金	2,317		3,943		2,374		56
信託長期預り金	5,994		5,858		5,934		59
長期前受賃料	1,549		1,698		1,622		73
連結調整勘定	38		54		49		11
その他	370		733		477		107
固定負債合計	27,484	26.3	30,125	26.3	27,729	24.5	245
負債合計	67,036	64.2	79,826	69.6	75,864	67.1	8,827
少数株主持分							
少数株主持分	306	0.3	559	0.5	280	0.3	25
資本の部							
資本金	15,074	14.4	15,074	13.1	15,074	13.3	-
資本剰余金	8,447	8.1	8,447	7.4	8,447	7.5	-
利益剰余金	694	0.7	794	0.7	151	0.1	845
土地再評価差額金	13,813	13.2	13,952	12.2	13,729	12.2	84
その他有価証券評価差額金	598	0.6	237	0.2	532	0.5	1,131
為替換算調整勘定	-	-	2,622	2.3	-	-	-
計	37,238	35.6	34,293	29.9	36,868	32.6	369
自己株式	103	0.1	4	0.0	8	0.0	95
資本合計	37,135	35.5	34,289	29.9	36,860	32.6	274
負債、少数株主持分及び資本合計	104,478	100	114,676	100	113,006	100	8,527

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の要約	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日				自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
売 上 高	29,106	100	33,611	100	4,504	13.4	70,703	100
売 上 原 価	23,825	81.8	28,752	85.5	4,926		59,681	84.4
売 上 総 利 益	5,281	18.2	4,858	14.5	422		11,022	15.6
販売費及び一般管理費	4,064	14.0	4,343	12.9	279		8,701	12.3
営業利益	1,216	4.2	514	1.5	702	136.3	2,321	3.3
営業外収益	317	1.1	427	1.3	110		636	0.9
受取利息	11		16		5		35	
受取配当金	86		120		34		173	
雑収入	219		290		70		427	
営業外費用	577	2.0	760	2.3	182		1,437	2.0
支払利息	346		507		161		961	
雑損失	231		252		20		476	
経常利益	956	3.3	182	0.5	773	423.1	1,519	2.2
特別利益	72	0.2	392	1.2	320		3,107	4.4
固定資産売却益	1		89		87		1,052	
投資有価証券売却益	70		303		232		338	
厚生年金代行返上益	-		-		-		1,716	
特別損失	910	3.1	968	2.9	58		8,313	11.8
役員退任慰労金	31		91		59		91	
構造改善費用	577		274		303		1,382	
投資有価証券評価損	-		32		32		1,170	
ゴルフ会員権評価損	-		34		34		88	
棚卸資産評価損	228		-		228		-	
製品補償関連損失	72		-		72		-	
貸倒引当金繰入額	-		536		536		530	
米国スチールコード事業整理損	-		-		-		5,050	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	118	0.4	393	1.2	511	-	3,686	5.2
法人税、住民税及び事業税	164		105		58		218	
法人税等調整額	30		136		166		3,642	
少数株主損益	25		74		99		567	
中間純損失() 又は当期純利益	101	0.3	287	0.9	186	-	305	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,447	12,910	4,462	12,910
資本剰余金減少高	-	4,462	4,462	4,462
資本準備金取崩額	-	4,462	4,462	4,462
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,447	8,447	-	8,447
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	151	5,249	5,400	5,249
利益剰余金増加高	-	4,742	4,742	5,400
資本準備金取崩額	-	4,462	4,462	4,462
当期純利益	-	-	-	305
土地再評価差額金取崩額	-	279	279	632
利益剰余金減少高	845	287	557	-
中間純損失	101	287	186	-
連結除外に伴う利益剰余金減少額	744	-	744	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	694	794	100	151

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	増減	前連結会計年度の要約 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	118	393	511	3,686
2 減価償却費	1,452	1,904	451	3,856
3 退職給付引当金の増減	56	351	408	1,217
4 構造改善費用	577	274	303	1,382
5 投資有価証券評価損	-	32	32	1,170
6 棚卸資産評価損	228	-	228	-
7 製品補償関連損失	72	-	72	-
8 米国スチールコード事業整理損	-	-	-	5,050
9 支払利息	346	507	161	961
10 受取利息・配当金	97	137	39	209
11 役員退任慰労金	31	91	59	91
12 固定資産売却益	1	89	87	1,052
13 投資有価証券売却益	70	303	232	338
14 売上債権の増減	3,054	2,459	594	702
15 たな卸資産の増減	426	24	450	191
16 仕入債務の増減	893	1,523	630	1,209
17 その他	479	339	818	1,172
小計	3,855	3,537	317	6,864
18 利息及び配当金の受取額	100	137	36	209
19 構造改善に係る支出	449	66	382	1,221
20 製品補償に係る支出	72	-	72	-
21 米国スチールコード事業整理に係る支出	-	-	-	1,337
22 役員退任慰労金支出	31	91	59	91
23 利息の支払額	323	508	184	956
24 法人税等の支払額	189	51	137	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	2,958	67	3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出	0	80	79	81
2 投資有価証券の売却による収入	542	977	434	1,732
3 貸付けによる支出	61	151	90	324
4 貸付金の回収による収入	67	61	6	231
5 有形固定資産の取得による支出	1,102	611	490	1,581
6 有形固定資産の売却による収入	1,904	931	973	1,839
7 その他	37	46	84	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,080	308	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	6,370	2,324	4,046	3,258
2 有価証券消費貸借契約による預り金純増減額	1,465	-	1,465	1,465
3 長期借入れによる収入	2,258	-	2,258	3,022
4 長期借入金の返済	1,967	1,728	238	5,251
5 その他	108	13	95	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,653	4,066	3,587	4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	3,373	28	3,345	1,075
現金及び現金同等物期首残高	4,591	3,515	1,075	3,515
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,217	3,487	2,270	4,591

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,309	3,662		4,758
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	92	174		167
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,217	3,487		4,591

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下11社で、非連結子会社は(株)長崎機器製作所以下6社であります。

従来、連結子会社であった A T R Wire & Cable C o . , I n c . (決算日1月31日)は、平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、前連結会計年度の連結財務諸表については、同社の1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成しておりましたが、当中間連結会計期間において、裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始したため、実質的な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 有形固定資産の

減価償却方法

当社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

(1) 連結貸借対照表に係る注記

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,764	56,701	46,059
2) 受取手形割引高	1,194	1,782	1,865

(2) 担保資産及び担保付債務

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 担保に供している資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,383	5,297	4,452
機械装置及び運搬具	9,208	12,688	12,106
土地	9,919	9,544	9,092
信託固定資産	792	795	793
投資その他の資産			
投資有価証券	3,145	3,229	1,721
計	28,450	31,555	28,166
2) 担保付債務			
流動負債			
短期借入金	170	521	308
固定負債			
長期借入金	11,926	11,337	11,532
(内1年以内返済予定額)	(3,640)	(3,124)	(2,918)
その他	142	152	147
計	12,239	12,010	11,987

(3) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (機械装置等) (百万円)	前中間連結会計期間 (機械装置等) (百万円)	前連結会計年度 (機械装置等) (百万円)
1) 取得価額相当額	628	1,535	717
減価償却累計額相当額	337	534	373
期末残高相当額	290	1,001	344
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	102	265	108
1年超	188	736	235
合計	290	1,001	344
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	56	102	284

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(4) 有価証券に係る注記

1) 当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	5,073	6,079	1,005

時価評価されていない有価証券
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186

2) 前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	6,953	7,356	403

時価評価されていない有価証券
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	268

3) 前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	5,545	4,627	918

時価評価されていない有価証券
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	265

(5) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,380	7,623	672	3,431	29,106	-	29,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	626	-	525	1,232	(1,232)	-
計	17,459	8,250	672	3,956	30,338	(1,232)	29,106
営業費用	17,269	7,747	305	3,800	29,122	(1,232)	27,889
営業利益	190	502	367	156	1,216	-	1,216

前中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,243	8,730	767	2,870	33,611	-	33,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	354	4	779	1,222	(1,222)	-
計	21,328	9,084	772	3,649	34,833	(1,222)	33,611
営業費用	21,770	8,671	361	3,515	34,319	(1,222)	33,096
営業利益又は営業損失()	442	412	410	134	514	-	514

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,655	20,482	1,532	6,032	70,703	-	70,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	752	9	1,416	2,341	(2,341)	-
計	42,817	21,235	1,542	7,448	73,045	(2,341)	70,703
営業費用	43,193	19,572	709	7,249	70,724	(2,341)	68,382
営業利益又は営業損失()	375	1,663	833	199	2,321	-	2,321

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸等
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）（単位：百万円）

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,779	3,831	33,611	-	33,611
(2)対外的間の内部売上高 又は振替高	31	-	31	(31)	-
計	29,810	3,831	33,642	(31)	33,611
営業費用	29,133	3,993	33,127	(31)	33,096
営業利益又は営業損失()	676	161	514	-	514

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,338	7,364	70,703	-	70,703
(2)対外的間の内部売上高 又は振替高	53	-	53	(53)	-
計	63,392	7,364	70,757	(53)	70,703
営業費用	60,614	7,822	68,436	(53)	68,382
営業利益又は営業損失()	2,778	457	2,321	-	2,321

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）（単位：百万円）

	米国	その他の 地域	計
・海外売上高	4,027	961	4,989
・連結売上高			33,611
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	2.8	14.8

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）（単位：百万円）

	米国	その他の 地域	計
・海外売上高	7,658	1,816	9,475
・連結売上高			70,703
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	13.4

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)その他の地域……中国、韓国他

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	16,372	17.2%
開発製品関連事業	7,091	2.1%
その他の関連事業	945	4.9%
合計	24,410	12.9%

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	17,330	18.2%	3,889	9.6%
開発製品関連事業	8,365	15.2%	4,791	17.0%
その他の関連事業	3,401	19.6%	256	9.7%
合計	29,098	14.1%	8,936	13.4%

- (注) 1.上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	17,380	18.2%
開発製品関連事業	7,623	12.7%
不動産関連事業	672	12.4%
その他の関連事業	3,431	19.6%
合計	29,106	13.4%

- (注) 1.上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。